

7 介護保険

1. 介護保険事業

平成12年4月に国民の共同連帯によって支え合うことを目的とした介護保険制度が施行されてから22年が経過し、介護保険制度を中心とする高齢者施策は、市民にとって欠かせないものとして定着してきましたが、要介護（要支援）認定者及び介護サービスの利用者は、高齢化の進展に伴い、今後ますます増加することが予想されます。

こうしたなか、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が必要となっています。

市においても、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域や関係機関などと連携した取り組みを推進していきます。

2. 事業の概要

(1) 被保険者数（各年度3月末日現在人数）（単位：人）

年度	第1号被保険者	内 訳	
		65～74歳	75歳以上
R3	28,254	12,913	15,341
R4	28,069	12,159	15,910
R5	27,939	11,499	16,440

※介護保険事業状況報告（月報）より

(2) 要介護（要支援）認定者数

（単位：人）

	保険者年齢区分	要支援 1	要支援 2	計	要介護	要介護	要介護	要介護	要介護	計	合計
					1	2	3	4	5		
令和3 年度末	第1号被保険者	717	548	1,265	1,300	744	712	718	535	4,009	5,274
	65歳以上75歳未満	82	64	146	79	81	57	47	44	308	454
	75歳以上	635	484	1,119	1,221	663	655	671	491	3,701	4,820
	第2号被保険者	9	9	18	16	17	9	9	7	58	76
	総数	726	557	1,283	1,316	761	721	727	542	4,067	5,350
令和4 年度末	第1号被保険者	735	592	1,327	1,290	711	660	689	524	3,874	5,201
	65歳以上75歳未満	72	55	127	88	56	51	45	46	286	413
	75歳以上	663	537	1,200	1,202	655	609	644	478	3,588	4,788
	第2号被保険者	6	13	19	11	18	11	5	5	50	69
	総数	741	605	1,346	1,301	729	671	694	529	3,924	5,270
令和5 年度末	第1号被保険者	739	609	1,348	1,356	722	625	700	470	3,873	5,221
	65歳以上75歳未満	60	44	104	92	50	46	40	40	268	372
	75歳以上	679	565	1,244	1,264	672	579	660	430	3,605	4,849
	第2号被保険者	7	9	16	10	18	13	5	9	55	71
	総数	746	618	1,364	1,366	740	638	705	479	3,928	5,292

※介護保険事業状況報告（月報）より

(3) 認定率

認定率:第1号被保険者数に対する要介護・要支援の認定者数の割合

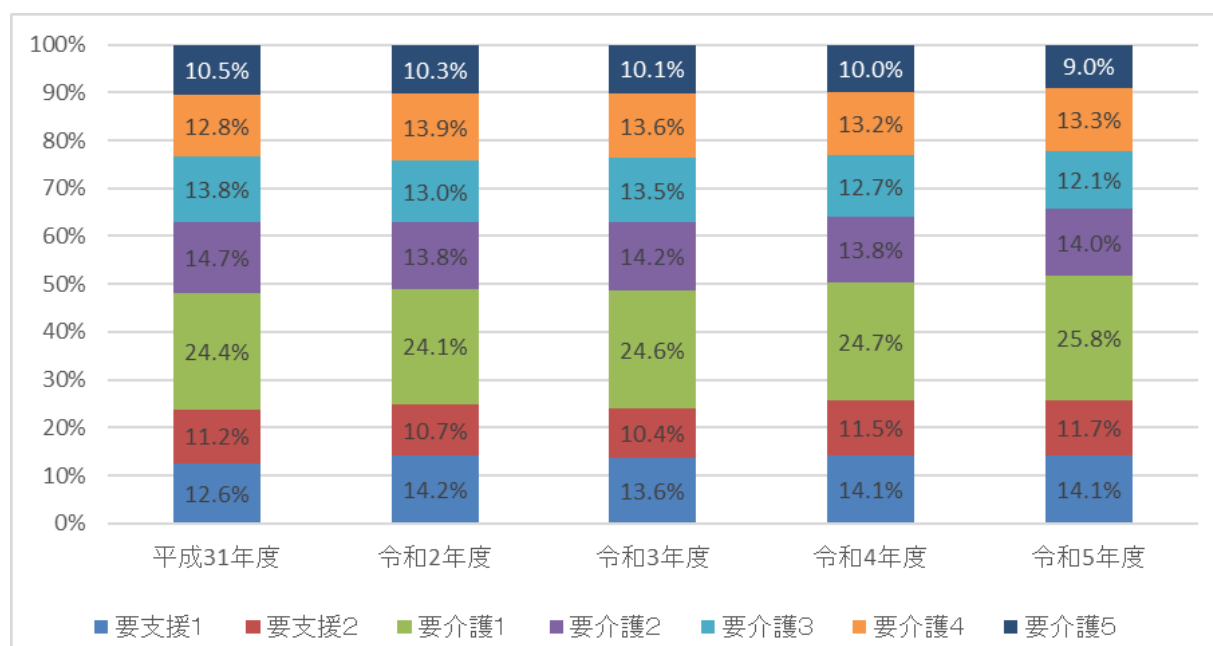
時 期	認定者全体	65歳以上75歳未満	75歳以上
令和3年度末	18.9%	3.5%	31.4%
令和4年度末	18.8%	3.4%	30.6%
令和5年度末	18.9%	3.2%	29.5%

介護度別認定者の状況 (各年度3月末日現在人数)

(単位:人)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要支援1	664	751	726	741	746
要支援2	592	567	557	605	618
要介護1	1,285	1,273	1,316	1,301	1,366
要介護2	778	726	761	729	740
要介護3	727	685	721	671	638
要介護4	677	736	727	694	705
要介護5	552	544	542	529	479
計	5,275	5,282	5,350	5,270	5,292

介護度別認定率の推移



(4) 介護サービス事業所の状況 (各年度4月1日現在)

事業名	事業所数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
訪問介護	18	18	19
訪問入浴介護	1	1	1
訪問看護	94	95	93
訪問リハビリテーション	81	82	79
居宅療養管理指導	170	175	175
通所介護	24	23	22
通所リハビリテーション	34	36	32
短期入所生活介護	10	10	9
短期入所療養介護	6	6	5
特定施設入居者生活介護	2(114)	2(114)	2(114)
福祉用具貸与	12	11	11
福祉用具販売	11	10	10
居宅介護支援	34	34	33
介護予防支援	1	1	2
介護老人福祉施設	6(440)	6(440)	6(440)
介護老人保健施設	5(500)	5(500)	5(500)
介護療養型医療施設	1(56)	1(56)	0
合計	510	516	504

※保険医療機関等のみなし指定含む
 ※()は居住系・入所系施設の定員

(5) 地域密着型サービス事業所の状況 (各年度4月1日現在)

事業名	事業所数		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認知症対応型通所介護	3	2	2
地域密着型通所介護	16	15	14
小規模多機能型居宅介護	9	9	9
看護小規模多機能型居宅介護	1	1	1
認知症対応型共同生活介護	7(60)	7(60)	8(69)
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	2	2
合計	37	36	36

※()は居住系・入所系施設の定員

(6) 介護サービス給付費の状況

種 類	令和4年度		令和5年度	
	件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
1 居宅介護サービス給付費	114,806	4,945,824,627	113,924	4,941,806,104
① 居宅介護サービス給付費	75,353	3,413,747,408	75,291	3,486,194,729
② 特例居宅介護サービス給付費	0	0	0	0
③ 地域密着型介護サービス給付費	8,923	1,038,552,496	8,570	974,137,347
④ 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0	0
⑤ 居宅介護福祉用具購入費	297	6,980,469	245	6,706,597
⑥ 居宅介護住宅改修費	154	19,168,558	117	15,149,240
⑦ 居宅介護サービス計画給付費	30,079	467,375,488	29,701	459,618,191
⑧ 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0	0
2 施設介護サービス給付費	11,579	2,998,253,488	11,407	2,932,509,696
3 介護予防サービス給付費	13,696	125,221,329	15,145	142,816,789
① 介護予防サービス給付費	7,299	81,662,911	8,094	92,983,452
② 特例介護予防サービス給付費	0	0	0	0
③ 地域密着型介護予防サービス給付費	148	7,860,242	165	9,548,191
④ 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0	0
⑤ 介護予防福祉用具購入費	73	1,466,350	91	2,018,847
⑥ 介護予防住宅改修費	53	6,663,617	70	7,959,239
⑦ 介護予防サービス計画給付費	6,123	27,568,209	6,725	30,307,060
⑧ 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0	0
4 審査支払手数料	—	9,207,264	139,901	9,230,562
5 高額介護サービス費等諸費	15,005	161,940,785	14,759	161,625,983
① 高額介護サービス費	14,852	161,780,511	14,623	161,509,066
② 高額介護予防サービス費	153	160,274	136	116,917
6 高額医療合算介護サービス等費	976	28,020,559	886	24,668,418
① 高額医療合算介護サービス費	966	27,975,286	874	24,649,089
② 高額医療合算介護予防サービス費	10	45,273	12	19,329
7 特定入所者介護サービス等費	8,382	192,826,047	8,144	190,066,995
① 特定入所者介護サービス費	8,347	192,627,656	8,101	189,712,473
② 特例特定入所者介護サービス費	2	38,152	3	81,737
③ 特定入所者介護予防サービス費	33	160,239	40	272,785
④ 特例特定入所者介護予防サービス費	0	0	0	0
合 計	164,444	8,461,294,099	304,166	8,402,724,547

※介護給付費等請求額通知書より

(7) 介護サービス・介護予防サービスの受給者数 (令和6年3月分介護保険事業状況報告)

① 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

	予防給付 (人)			介護給付 (人)						合計
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被保険者	261	323	584	1,063	589	419	320	223	2,614	3,198
第2号被保険者	2	9	11	9	14	10	4	4	41	52
総 数	263	332	595	1,072	603	429	324	227	2,655	3,250

② 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

	予防給付 (人)			介護給付 (人)						合計
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被保険者	8	4	12	281	141	110	65	36	633	645
第2号被保険者	0	0	0	5	4	1	2	1	13	13
総 数	8	4	12	286	145	111	67	37	646	658

③ 施設介護サービス受給者数

	予防給付 (人)			介護給付 (人)						合計
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
介護老人福祉施設	0	0	0	1	7	80	240	178	506	506
第1号被保険者	0	0	0	1	7	80	240	175	503	503
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3
介護老人保健施設	0	0	0	42	78	111	114	58	403	403
第1号被保険者	0	0	0	42	76	109	114	57	398	398
第2号被保険者	0	0	0	0	2	2	0	1	5	5
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	1	17	18	18
第1号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	16	17	17
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
介護医療院	0	0	0	0	1	2	1	3	7	7
第1号被保険者	0	0	0	0	1	2	1	3	7	7
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	0	43	86	193	352	256	930	930

※「総数」欄は、各施設の受給者の名寄せ後の人数

(8) 保険料の賦課状況（第1号被保険者）

令和4年度本算定 (7/1現在) (A)			令和5年度本算定 (7/1現在) (B)			比較 (B-A)	
特別徴収者	26,682人		特別徴収者	27,343人		661人	
普通徴収者	1,730人		普通徴収者	1,890人		160人	
第1号被保険者計	28,412人		第1号被保険者計	29,233人		821人	
保険料負担段階	構成比	人数	保険料負担段階	構成比	人数	構成比	人数
第1段階	8.8%	2,487人	第1段階	8.9%	2,590人	0.1%	103人
第2段階	10.5%	2,980人	第2段階	11.0%	3,221人	0.5%	241人
第3段階	8.3%	2,351人	第3段階	8.3%	2,427人	0.0%	76人
第4段階	7.1%	2,027人	第4段階	6.9%	2,030人	△0.2%	3人
第5段階(基準額)	21.3%	6,046人	第5段階(基準額)	20.6%	6,014人	△0.7%	△32人
第6段階	20.6%	5,848人	第6段階	20.4%	5,966人	△0.2%	118人
第7段階	10.2%	2,909人	第7段階	10.4%	3,028人	0.2%	119人
第8段階	4.8%	1,364人	第8段階	4.9%	1,438人	0.1%	74人
第9段階	4.3%	1,234人	第9段階	4.5%	1,319人	0.2%	85人
第10段階	1.8%	512人	第10段階	1.8%	527人	0.0%	15人
第11段階	1.2%	331人	第11段階	1.1%	322人	△0.1%	△9人
第12段階	0.4%	120人	第12段階	0.5%	135人	0.1%	15人
第13段階	0.7%	203人	第13段階	0.7%	216人	0.0%	13人

(9) 高山市地域包括支援センター

地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士などの専門職種を配置し、その専門性の相互活用により、地域の包括支援ネットワークを構築するとともに、個別サービスのコーディネーターも行う中核機関として、平成18年の介護保険法改正によって創設されました。

創設後、高山市が直営で運営していた地域包括支援センターは、平成27年4月から高山市社会福祉協議会に業務を委託し、各支所にはブランチとして専門職を配置するなど機能強化を図りました。

- ・設置場所 高山市役所（各支所はブランチ）
- ・設置年月日 平成18年4月1日（平成27年4月1日より高山市社会福祉協議会に委託）
- ・職員 保健師5名、主任介護支援専門員5名、社会福祉士5名（R6.4.1）
- ・業務内容
 - ① 総合相談支援
 - 高齢者の介護、健康、福祉、医療等の総合的な相談支援
 - ② 権利擁護
 - 高齢者虐待や消費者被害、成年後見制度活用促進などの権利擁護に関する相談支援
 - ③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援
 - 高齢者を支える地域のケアマネジャーの支援や関係機関とのネットワーク構築
 - ④ 介護予防ケアマネジメント
 - 高齢者の介護予防のための支援
 - ・介護予防事業対象者：介護予防事業の利用を勧奨し必要に応じ介護予防プランを作成
 - ・要支援1・2認定者及び基本チェックリスト該当者：介護予防プランを作成

1. 相談業務延べ件数

(単位：件)

年度	合 計			本庁（センター）			支所（ブランチ）		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
1. 総合相談	19,567	18,382	16,611	9,038	7,603	7,169	10,529	10,779	9,415
2. 権利擁護	975	1,236	920	735	930	607	240	306	313
3. 包括的・継続的 ケアマネジメント支援	2,795	2,761	2,449	1,304	1,469	1,193	1,491	1,292	1,256
4 - I 介護予防 (予防給付プラン)	5,899	6,551	6,533	1,227	1,566	1,313	4,672	4,985	5,220
4 - II 介護予防 (予防事業対象者)	235	138	211	76	58	49	159	80	162
合 計	29,471	29,068	26,724	12,380	11,626	10,358	17,091	17,442	16,366

7 介護保険

2. 地域ケア会議

「地域包括ケア」の中核機関である地域包括支援センターが地域包括支援ネットワーク構築にむけ、地域の保健・医療・福祉の関係者等をメンバーとして定期的に開催する会議です。

開催状況

(単位：回)

構成員

年 度	3 年度	4 年度	5 年度
高 山 地 域	10	16	16
支 所 地 域	42	54	54
合 計	52	70	70
高山市地域ケア会議 (全体研修会)	0	0	2

- ・高山市民生児童委員
- ・高山地域介護保険事業者
- ・医師、看護師、薬剤師
- ・高山市健康推進課保健師
- ・高山市老年介護課担当
- ・支所地域振興課担当
- ・高山警察署、高山消防署
- ・高山市社会福祉協議会
- ・高山市地域包括支援センター

3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

(単位：回)

年 度	3 年度	4 年度	5 年度
ケアマネジャーからの相談支援	2,346	2,215	1,954
ケアマネ研修会	4	4	45
ケアマネ広場	5	13	9
機関紙発行 (地域包括支援センターだより)	5	5	4

4. 介護予防対象者把握と介護予防プラン

(単位：人)

年 度		3 年度	4 年度	5 年度	
高年者台帳による介護 予防対象者の把握	該当者数	272	254	230	
	把握対象数	42	32	25	
軽度認知障がい (MC I) の把握	受検者数	64	50	47	
	内 訳	異常なし	52	35	33
		MC I の疑いあり	11	14	14
		その他	1	1	0
介護予防プラン作成実人員		177	147	136	

5. 要支援1・2認定者及び基本チェックリスト該当者の予防給付プラン

年 度		3 年度	4 年度	5 年度
予防給付プラン作成延件数 (件)		14,115	14,179	14,416
内訳 (件)	直営	7,937	8,328	8,924
	委託	6,178	5,851	5,492
	委託事業所数	32	35	36
割合 (%)	直営	56.2	58.7	61.9
	委託	43.8	41.2	38.1
月平均作成件数 (件)		1,176	1,181	1,201